

市立横手病院の方針書

組織名	市立横手病院
所属長名	事務局長 浮嶋 優子

1. 組織の使命(ありたい姿)

- ・患者さん中心に、安心・安全な医療の提供に努める
- ・地域の医療・保険に貢献する
- ・健全な病院経営に努める

2. 組織の抱える課題(現状)

- ・急性期医療の提供・・・7対1看護基準の維持(重症度、医療・看護必要度を30%以上を維持)
- ・効率的な医療の提供と病床管理・・・病床利用率80%、平均在院日数12日
- ・チーム医療の充実・・・糖尿病治療の強化、栄養管理体制の強化
- ・地域保健への貢献・・・次世代多目的コホート研究への参画
- ・電子カルテの更新と業務改善・・・システム更新に伴う各部門の業務改善
- ・医療スタッフの確保・・・医師、看護師、薬剤師、管理栄養士等の確保
- ・院内改修基本設計、実施設計の策定
- ・働きやすさ確保のための環境整備・・・院内保育所の検討
- ・働き方、休み方の改善・・・時間外勤務、年休取得率の向上
- ・病院機能評価受審に向けた準備・・・継続的な医療の質改善

3. 今年度の『スローガン』

地域の人々に信頼される病院を目指します。

4. 今年度の方針

- 1、質の高い医療の提供を行う
 - ①診療の質の向上
 - ②提供体制の質の向上
 - ③信頼と安心の質の向上
- 2、働き方改革と職場環境改善を行う
- 3、病院経営への積極的な参画

5. 今年度の重点取組項目

(1)	実現したい成果	病院機能評価(3rdG:Ver. 2. 0)の受審
	取組内容	病院が組織的に医療を提供するための基本的活動が適切に実施されているかを評価する「病院機能評価」が認定されてから3年半がたち、更新審査が10月に予定されている。準備委員会を中心に継続性の維持を目的として業務の領域ごとに受審を目的とした医療の質改善活動を行う。
(2)	実現したい成果	院内改修基本設計、実施設計の策定
	取組内容	病院施設の長寿命化を図り適正な機能を維持することを目的に平成31年度に「施設整備基本計画」が策定された。これを基本に、平成32年度より施設設備更新と改修工事を開始するにあたり、基本設計・実施設計の策定を行う。
(3)	実現したい成果	働き方改革と職場環境改善
	取組内容	働き方・休み方の改善として、時間外労働の削減と休暇の取得促進を行う。また、働きやすさの確保のための環境整備として、院内保育所の設置について検討を行う。

6. 方針に対する年度上期(4月～9月)の取組状況

1、質の高い医療の提供

①診療の質の向上

急性期医療の提供では、7対1看護基準の維持を目的とした、重症度、医療・看護必要度30%以上の保持に努め、効率的な医療の提供では、目標とした在院日数12日をクリアできた。さらに、病床の管理では利用率が昨年度よりも下回っているが、地域包括ケア病棟は昨年度よりも上回っている。

また、チーム医療においては、糖尿病担当医師を中心とした活動を行っており、下半期での研修会も予定している。

②提供体制の質の向上では、病院機能評価を受審し、職員の士気が高まり質の向上が期待できる。また、不足となっている薬剤師に関しては、来年度の採用(1人)を予定しており、薬剤師の病棟配置への準備を行う。

③信頼と安心の質向上では、患者さんや、職員に対しアンケート調査を行い、指摘事項に関して対応を行った。

2、働き方改革と職場環境改善

今年度から出退勤システムを使用し、職員の勤務時間についての現状を把握することができた。また、医師の働き方改革に伴い、医師の当直明けについては職務免除とした。

3、病院経営への積極的な参画

10月の診療報酬改定ではDPC係数が伸びず、新入院患者数も増加とはなっていないが、入院延べ患者数の増加により入院収益は昨年度と比較して増加した。

7. 年度下期(10月～3月)に向けた課題と取組方針【ギャップと対策】

質の高い医療の提供のため、7対1看護基準の堅持、効率的な病床管理のもとDPC入院患者の確保が必須。さらに、地域包括ケア病棟の活用を十分にを行い、入院単価のアップを目指す。

働き方改革に向けて、休暇取得の促進と業務改善を行いながら働きやすい職場づくりを目指す。

さらに、2020年の診療報酬改定に向けた準備と期待される事項について対策を行う。

8. 総括(取組みの結果と成果、次年度に向けた課題【結果と成果】)

質の高い医療の提供として急性期医療の点では、重症度、医療・看護必要度30%以上の保持ができ、7対1看護基準を維持することができた。しかしながら、効率的な運用の面では、在院日数が昨年度より約1日程度長くなったこと、地域包括ケア病棟の利用率が低く効率的な病床管理が不十分だったことが入院単価の減に影響した。さらに入院単価減の理由として、手術について単価の高い手術の実施が少なかったこと、DPC係数の伸び悩みもあり、その影響でDPCそのものの単価も低くその影響を及ぼした。

提供体制の質の向上では、日常の繁忙に加え、病院機能評価を受審し新たな評価を得たこと。さらに電子カルテの更新により業務がさらに効率化された。

働き方改革では、出退勤システム導入により、管理者が職員の働き方の現状を把握できたこと、それにより職員の勤務体制について見直しが見直しができたことは有意なことだった。

来年度からは病院の改修と設備更新が始まるため、患者さんの動向を見ながら経営を見通していかなければならない。さらに社会的な影響や人口減、受診控え等の影響が出てくるかと思うが、地域に必要とされる急性期病院を堅持し、自治体病院としての使命を果たしていかなければならない。